

別記第7号の2様式

平成30年度高知県電源立地地域対策交付金事業評価報告書

30香美企画第226号  
平成31年4月2日

高知県知事 尾崎 正直 様

香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

香美市長 法光院 晶一 

平成30年8月15日付け高知県指令30高知河川第14号をもって交付の決定通知を受けました高知県電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について高知県電源立地地域対策交付金交付要綱第9条第2項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	香美市保育所運営事業	香美市	24,780,438	22,471,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	香美市保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		香美市				
交付金事業実施場所		香美市土佐山田町神母ノ木253 片地保育園ほか6件、				
交付金事業の概要		香美市内の保育士人件費（保育所6箇所・保育士41名）3ヶ月分 香美市では香美市こども・子育て支援事業計画に基づき安心して子育てができる環境の充実に向け、就学前教育・保育環境の充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 香美市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 基本理念：ともに支え合い子どもの笑顔あふれる香美市 基本目標（具体的な施策）：子どもの教育・保育の充実・質の高い教育や保育を多様なニーズを踏まえながら総合的に提供します。</p> <p>目標：11時間保育の実施（全4園で実施）、0歳児保育の拡充（全4園で可能）</p>				
事業開始年度		令和元年度		事業終了年度		令和元年度
事業期間の設定理由		早期に実施するため				
交付金事業の成果 目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度
		11時間保育の実施	6園全園実施	成果実績	%	100%
				目標値	%	100%
				達成度	%	100%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金を活用して、保育士16名を雇用することにより、早朝保育や居残り保育といった事業を行い、子育てしながら働く						

		<p>環境を整え、保護者のニーズにそった保育サービスの提供が可能となり、安心して子どもを預けることができる環境を充実させることができました。</p> <p>また、家庭支援に関する取り組みや障害児等に対する保育士の加配を行え、保育環境を充実させることができました。</p> <p>こうした観点から、人口減少や地域経済の縮小といった課題に取り組み、地域の活性化を図る上で当該交付金は十分に活用されており、今後も事業を継続したいと考えています。</p>					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	108	102	96
			活動見込	人月	108	102	96
			達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		31,697,544	26,605,338	24,780,438			
交付金充当額		23,421,000	22,753,000	22,471,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		23,421,000	22,753,000	22,471,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士41名		24,780,438円	
交付金事業の担当課室		香美市教育振興課					
交付金事業の評価課室		香美市教育振興課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。